

(様式①)

事業計画書目次

[教育委員会事務局]

15款3項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	中学校 学校運営振興費	2,151,033	2,144,057	2,297,603	2,231,324	△ 146,570	△ 87,267	
2	小破修繕(中学校)	123,464	122,464	123,036	122,036	428	428	
3	校地整備用小破修繕(中学校)	12,647	12,647	12,559	12,559	88	88	
4	学校施設における感染症対策事業	224,100	112,050	0	0	224,100	112,050	○
	計	2,511,244	2,391,218	2,433,198	2,365,919	78,046	25,299	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	東部学校教育事務所教育総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	会計	15 款	3 項	2 目		
事業名称	中学校 学校運営振興費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	寄附金	市債	一般財源
令和4年度	2,151,033	1,876	0	100	5,000	0	2,144,057
補助事業 単独事業							0
令和3年度	2,297,603	61,179	0	100	5,000	0	2,231,324
増△減	△ 146,570	△ 59,303	0	0	0	0	△ 87,267

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	2,200,197	2,200,197	2,291,477	2,151,033	2,151,033	2,151,033
算 市債+一般財源	2,193,221	2,193,221	2,284,501	2,144,057	2,144,057	2,144,057
決 事業費	2,047,387	2,056,368	2,110,461			
算 市債+一般財源	2,045,052	2,051,868	2,106,039			

事業概要	横浜市立中学校の学校運営のための教材・教具の整備を行い、教育課程の充実を図ります。							
事業開始年度	-							
根拠法令・方針決裁等	学校教育法							
事業目的・効果 (必要性)	教育課程の実施に必要な教材等の整備を行います。							
根拠・データ等	1 中学校数 <実績推移>元年度146校、2年度145校、3年度145校、4年度145校(見込) 2 義務教育学校数(後期) <実績推移>元年度2校、2年度2校、3年度2校、4年度3校(見込) 3 学級数 <実績推移>元年度2,468学級、2年度2,488学級、3年度2,520学級、4年度2,516級(見込) 4 在学者数 <実績推移>元年度76,345人、2年度76,505人、3年度77,632人、4年度77,447名(見込)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校配当での執行	2,111,354	2,243,946	▲ 132,592	理科教材の整備の減
②	教育委員会事務局での執行	39,679	53,657	▲ 13,978	学用器具費の減	
細事業合計		2,151,033	2,297,603	▲ 146,570		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務
	茨 志麻	澤田 登	三枝木 伸 係

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費	<input type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	3 項	2 目		
事業名称	小破修繕 (中学校)					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	123,464			1,000		122,464
補助事業 単独事業						0
令和3年度	123,036			1,000		122,036
増△減	428	0	0	0	0	428

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	120,394	120,394	120,384	123,464	123,464	123,464
算 市債+一般財源	118,594	119,185	119,185	122,464	122,464	122,464
決 事業費	214,271	206,672	242,960			
算 市債+一般財源	213,321	205,438	242,537			

事業概要	学校建築物・建築設備に対する比較的小規模な修繕を行います。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	普通教室・特別教室・管理諸室及び屋内運動場の建物・設備で、比較的小規模の小さな破損を配当予算で緊急修理することにより生徒の傷害事故等を未然に防ぎます。							
根拠・データ等	学校数 145校 ※義務教育学校後期課程を中学校として加算し、新井分校、附属中学校を除く ※修繕の必要性が低いため、新設校は築5年目まで減額を行う (築1年目1校：緑園義務後期課程)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
小破修繕 (中学校)	単位	目標	144	144	144	145	145	145
	校	実績	144	144				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	年間を通じて、比較的小規模な修繕を行う							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	小破修繕(中学校)	123,464	123,036	428	対象校の増
細事業合計		123,464	123,036	428		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理
	奥村 誠	水橋 隆之	土屋 昭彦

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費	<input type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	15 款	3 項	2 目	
事業名称	校地整備用小破修繕 (中学校)				

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸取入		市債	一般財源
令和4年度	12,647	0					12,647
補助事業 単独事業							0
令和3年度	12,559						12,559
増△減	88	0	0	0	0	0	88

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	9,354	9,354	9,289	12,647	12,647	12,647
算 市債+一般財源	9,354	9,354	9,289	12,647	12,647	12,647
決 事業費	12,991	11,849	21,660			
算 市債+一般財源	12,991	11,849	21,660			

事業概要	校庭及び校庭関連施設等修繕							
事業開始年度	平成13年度							
根拠法令・方針決裁等	市長の管理執行する教育事務等についての教育長の補助執行に関する規程、横浜市契約事務委任規則							
事業目的・効果 (必要性)	スプリンクラー、校庭遊具、防砂ネットなど校庭及び校庭関連施設の緊急な修繕などを実施することにより、事故等を未然に防ぎ、安心安全な環境を維持します。							
根拠・データ等	学校数 145校 ※義務教育学校後期課程を中学校として加算し、新井桜坂分校(中)、南高等学校附属中学校を除く。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
校地整備用小破修繕 (中学校)	単位	目標	145	144	144	145	145	145
		実績	145	144				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	年間を通じて、比較的小規模な修繕を行う。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	校地整備用小破修繕(中学校)	12,647	12,559	88	緑園義務教育学校を加算
	細事業合計		12,647	12,559	88	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	奥村 誠	末吉 直登	坂田 圭

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	総務課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	3 項	2 目		
事業名称	学校施設における感染症対策教育環境向上事業 (中学校)					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	224,100	112,050				112,050
補助事業 単独事業						0
令和3年度	0	0				0
増△減	224,100	112,050	0	0	0	112,050

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	0	0	0	0	0	0
決 算	市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
	事業費	0	0	496,063			
	市債+一般財源	0	0	248,032			

事業概要	横浜市立中学校の感染症対策に係る経費							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等	-							
事業目的・効果 (必要性)	子どもたちの学習機会を保障するため、感染症防止資器材等の購入費など、学校施設における感染症防止対策を実施します。							
根拠・データ等	国の実施要領に基づき、令和3年5月1日時点の生徒数で小規模・中規模・大規模に区分し、学校配当。 小規模 (生徒数1-300人) 900千円/校 中規模 (生徒数301-500人) 1,350千円/校 大規模 (生徒数501人以上) 1,800千円/校							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
学校数 *義務教育学校 (後期)を含む	単位	目標	148	147	147	148		
	校	実績	148	147				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年4月1日 学校配当 令和5年2月28日 (予定) 学校から総務課へ実績報告書 令和5年3月中旬 (予定) 実績報告書を県へ提出 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校施設における感染症対策教育環境向上事業 (中学校)	224,100	0	224,100
	細事業合計	224,100	0	224,100	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	大塚 尚子	係長	広瀬 貴生	経理係	佐藤 由梨